

資 料

長期欠席と不登校の追跡調査研究²保 坂 亨¹

A FOLLOW-UP SURVEY OF LONG ABSENCE AND PERSISTENT NON-ATTENDANCE

Toru HOSAKA

In this follow-up survey, all children in elementary and junior high schools who were absent from school for more than thirty days in one school year from 1989 to 1991 in a certain city were investigated. The results were as follows : ① In elementary schools, 1/3 of the students who were absent from school for more than thirty days in one school year in 1989 and 1990 were also absent from school for more than thirty days even the following year. And half of them were school non-attendants. ② In junior high schools, half of the students who were absent from school for more than thirty days in one school year in 1989 and 1990 were also absent from school for more than thirty days even the following year. And 80% of them were school non-attendants. ③ 20% of the students who were absent from school for more than thirty days in 1989 were also absent from school for more than thirty days in one school year the next two years.

Key words : follow-up survey, long absence, school non-attendance.

問題と目的

従来からさまざまな不登校の予後に関する調査研究が行われているが、そのほとんどは医療ないしは教育相談機関に定期的に訪れていたものに限られ、当然少数データの分析ないしは事例研究的なものにとどまっている。しかも稲村(1994)によれば、これらの多くにおいてその後の社会適応が良いものは、およそ1/3であるという。しかし、大高ら(1986)は「治療的に intensive にかかわり、現在の状況を十分に把握することが可能な症例40」について平均14年の追跡調査を行い、社会適応が良好な群が19例、問題を持ちながら適応している群が7例、社会生活上問題がある群が14例と報告している。そして同時に、これまでの内外14の予後研究

を概観し「長期予後においても学校への適応は、おおむね良好であるといえる」と稲村(1994)とは対立する見解を示している。この点について門(1994)は、登校拒否の追跡調査研究24篇を再検討して、対象ケースの違いなど7つの問題点を指摘し「これまでの調査研究を単純に合算して登校拒否の転帰を論じることとはできない」と結論づけている。

一方、学校現場や教育相談機関では、最終的には本人の希望通り高校・大学に進学するなど予後の良い登校拒否児が数多くいることをつかんでいるが、その実態を広く調査研究したものはあまり見られない。やはり事例研究か、平山ら(1992)、倉淵(1992)、明里(1994)などに見られるような一相談機関の調査にとどまっている。そうした中で東京都立教育研究所(1985)は、都内公立中学校10校において登校拒否生徒を中学卒業後半年まで約3年間追跡した調査研究を行っている。抽出された生徒は「対象校に在籍する生徒のうち、明らかな身体疾患による欠席および特別な事情による欠席

¹ 千葉大学教育学部(Faculty of Education, Chiba University)

² 本研究のうち1989, 1990年度の調査は平成1, 2, 3年度科学研究費総合研究(A)「登校拒否の様態別指導法の在り方に関する研究」(研究代表坂本昇一)の一部として行われた。

をした生徒は除き、2年の1学期、2学期の欠席日数の累計が10日以上」の34人である。彼らのうち2年時の欠席日数を基にして、3年時で20%以上欠席が減少したものが18人、20%以上増加したものが10人、増減が20%以内のものが6人であったと報告されている。

また、文部省の学校基本調査の中では「学校ざらい」を理由に年間50日以上欠席したもののうち、その年度内に学校に復帰できたものは小学校36.1%、中学校31.4%と報告されている（学校不適応調査研究協力者会議, 1990）。もちろん不登校の子どもたちにとって、必ずしも学校復帰だけが目指す方向ではないことは言うまでもない。しかし、それがひとつの目安になることもまた否定できない。実際、その年度内に学校復帰できなかった残りの子どもたちのうち、どれくらいが翌年に復帰しているのだろうか。あるいは、いったん不登校に陥った子どもたちは年度を越えてどれくらい欠席を続けているのだろうか。

こうした疑問に答える実態調査に基づいたデータは未だに提出されていない。そうした中で、きちんとしたデータがないままに議論されてきたことで、保護者や教育関係者の不安を大きくした時期があった（稲村, 1989; 高岡・山登・川端, 1992）。

本調査研究は、こうした面で今までほとんど明らかにされてこなかった長期欠席と不登校の縦断的データを提供し、それに基づいて彼らに対する援助システムに関する提言を行うことを目的としている。調査対象は、ある市³内の全公立小・中学校において、1989—1991年度の3年間に年間30日以上欠席した児童・生徒である。なお、本報告では、小泉（1973）および森田（1991）を参考にして「不登校」を以下のように定義しておく。「不登校とは、生徒本人ないしはこれを取り巻く人々が、欠席ならびに遅刻・早退などの行為に対して、妥当な理由に基づかない行為として動機を構成する現象である。」「具体的には、「妥当な理由」とは、病気、けが、事故、忌引き、家庭の事情、出席停止など、教師が出欠記録をとる際に用いられる『欠席取扱事項』に認められた事由がこれにあたる。」これを本調査の方法に即してより具体的にいえば、1年間の欠席日数が30日以上長期欠席者のうちから、学級担任の指導記録から明らかに「不登校」ではないものを除いていく形をとっていくこととする。

³ この市は都市部と農村部を持つ平均的な大都市であり、調査時点の公立小学校在籍者数約45,000人、同じく公立中学校在籍者数約36,000人である。

調 査

1. 方法・手続

Galloway (1985) の調査方法を参考にして以下のように行った。

(1) 長期欠席児童・生徒の分類

この市内全公立小・中学校で欠席日数が年間30日以上長期欠席児童・生徒全員について、その欠席理由と担任教師の指導記録から、不登校による長期欠席とその他の理由による長期欠席に分類した（保坂, 1995）。

(2) 長期欠席児童・生徒の追跡

その中から小学校1—5年生と中学校1—2年生を対象に、89—90年度と90—91年度において2年続けて30日以上欠席したものを抽出し、さらに小学校1—4年生と中学校1年生を対象に、89—91年度において3年続けて30日以上欠席したものを抽出して分析した。

2. 結果

不登校のものとその他の理由による長期欠席のものとはかなりちがった傾向を示し、小学校と中学校とでは長期欠席にしても不登校にしてもきわだちがいろいろあることが知られている（保坂, 1995）。そこで、以下においては小・中学校別に不登校とその他の理由による長期欠席の追跡結果を示していくことにする。

(1) 小学校

①不登校

TABLE 1 は、小学校において1989年度と1990年度に30日以上欠席したものが、翌年どのような欠席状態になったかを不登校とその他に分けて示したものである。まず、不登校では全体のおよそ半数、89年度174人中88人（50.6%）、90年度175人中79人（45.1%）が、翌年の欠席日数を30日未満に減らしている。より細かく見ると、このうち30日以上50日未満ではおよそ6割（89年度71人中42人：59.2%、90年度70人中40人：57.1%）が翌年の欠席日数を30日未満に減らしている一方で、約2割（89年度71人中14人：19.7%、90年度70人中12人：17.1%）が50日以上に増えている。しかし、50日以上では翌年の欠席日数が減ったものと増えたものはおよそ半々（89年度54人対49人、90年度44人対61人）である。また、2年続けて50日以上欠席しているものは、およそ3割（89年度174人中49人：28.2%、90年度175人中61人：34.9%）にのぼる。

このうち89年度に30日以上欠席した不登校の174人を学年別に追跡したものがTABLE 2 である。ここから翌年の欠席日数を減らすものの割合が3年から4年にかけて急激に少なくなっていることがわかる。また、学年が上がるにつれて、とりわけ5年から6年に向け

TABLE 1 小学校の不登校とその他の追跡

		90年度の欠席状況				
			30日未満	30～49日	50日以上	計
89年度 の不 欠 席 状 況	不 登 校	30～49日	42 59.2	15 21.1	14 19.6	71 100
		50日以上	46 44.7	8 7.7	49 47.6	103 100
			88	23	63	174
		計	50.6	13.2	36.2	100
90年度 の不 欠 席 状 況	そ の 他	30～49日	263 76.9	56 16.4	23 6.9	342 100
		50日以上	41 57.8	14 19.7	16 3.9	71 100
			304	70	39	413
		計	73.6	16.9	9.5	100

上段：人数 下段：%

て2年連続30日以上欠席者が増えていくことがよくわかる。

②その他

一方、その他のものは不登校とちがって7割以上、89年度413人中304人(73.6%)、90年度356人中257人(72.2%)が、翌年の欠席日数を30日未満に減らしている。さらに、このうち2年続けて50日以上欠席しているものは89年度413人中16人(3.9%)、90年度356人中18人(5.1%)ときわめて少なく、実数では不登校の約1/3にすぎない。

しかし、TABLE 3 (89—90年度のみ掲載)のように翌年不登校かその他かという欠席理由まで含めて分析する

TABLE 2 小学校・学年別の不登校の追跡 (89～90年度)

			30日未満	30～49日	50日以上	計
小1	↓	30～49日	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	8 (100)
		50日以上	12 (66.6)	2 (11.2)	4 (22.2)	18 (100)
			17 (65.5)	3 (11.5)	6 (23.0)	26 (100)
		計				
小2	↓	30～49日	8 (53.3)	2 (13.3)	5 (33.4)	15 (100)
		50日以上	13 (72.2)	1 (5.6)	4 (22.2)	18 (100)
			21 (63.6)	3 (9.1)	9 (27.3)	33 (100)
		計				
小3	↓	30～49日	5 (45.4)	4 (36.4)	2 (18.2)	11 (100)
		50日以上	4 (30.8)	0 (0)	9 (69.2)	13 (100)
			9 (37.5)	4 (16.7)	11 (45.8)	24 (100)
		計				
小4	↓	30～49日	11 (73.4)	2 (13.3)	2 (13.3)	15 (100)
		50日以上	6 (28.6)	3 (14.3)	12 (57.2)	21 (100)
			17 (47.2)	5 (13.9)	14 (38.9)	36 (100)
		計				
小5	↓	30～49日	13 (59.1)	6 (27.2)	3 (13.6)	22 (100)
		50日以上	11 (33.3)	2 (3.0)	20 (60.6)	33 (100)
			24 (43.7)	8 (14.5)	23 (41.8)	55 (100)
		計				

上段：人数 下段：%

と、翌年も30日以上欠席した109人中31人(28.4%)は、不登校になっているという点は注目しなくてはならない。これは病気(入院)など明らかに不登校以外の理由

で長期に欠席した場合でも、それをきっかけに翌年不登校になるケースがあることを示している。

③ 3年間の追跡

TABLE 4 に示された通り、1989—91年度にかけて3年続けて30日以上欠席した小学生は74人であり、これ

TABLE 3 小学校の不登校とその他の追跡(89～90年度)

			90年度の欠席状況				
			不登校		その他		計
			30～49日	50日以上	30～49日	50日以上	
89年度 の欠席 状況	不登校	30～49日	10 34.5	10 34.5	5 17.2	4 13.8	29 100
		50日以上	7 12.3	43 75.4	1 1.8	6 10.5	57 100
		計	17 19.8	53 61.6	6 7.0	10 11.6	86 100
	その他	30～49日	11 13.9	10 12.7	45 57.0	13 16.4	79 100
		50日以上	1 3.3	9 30.0	13 43.4	7 23.3	30 100
		計	12 11.0	19 17.4	58 53.2	20 18.4	109 100

上段：人数 下段：%

TABLE 4 長期欠席者の3年間の追跡

		1989	1990	1991	うちその他の理由による欠席
小1→3	30日以上	106	24	13	3
	50日以上	30	6	4	1
小2→4	30日以上	122	30	13	3
	50日以上	34	6	3	0
小3→5	30日以上	99	30	15	2
	50日以上	26	10	6	0
小4→6	30日以上	117	51	33	8
	50日以上	37	18	11	0
小計	30日以上	444	135	74	16
	50日以上	127	40	24	1
中1→3	30日以上	220	106	69	5
	50日以上	117	65	53	0
総計	30日以上	664	241	143	21
	50日以上	224	105	77	1

は3年間の追跡調査の対象となった89年度に年間30日以上欠席した小学校1—4年生444人の16.7%にあたる。しかし、このうち不登校のものが58人を占めているが、これは上記②でふれた89年度はその他の理由による欠席であったものが90および91年度には、あるいは89および90年度はその他の理由による欠席であったものが91年度には、不登校になってしまったものを含んでいる。従って、すべての年度において不登校以外のものは16人である。また、この74人のうち3年連続して50日以上欠席したものは24人であり、そのうちすべての年度において不登校以外のものはわずか1人にすぎない。さらに、3年連続して100日以上欠席したものが10人(1年2人、3年3人、4年5人)おり、全員が不登校のものである。

TABLE 4 から2年連続と同様、3年連続欠席者も学年が上がるにつれ、また特に4年から増えていることが見てとれる。先のTABLE 2 に示された2年連続欠席者が5年からとりわけ増えることを重ねて考え合わせれば、小学校低学年(1—3年)と高学年(4—6年)にちがいがあるといえよう。

(2) 中学校

① 不登校

TABLE 5 は、中学校において1989年度と1990年度に30日以上欠席したものが、翌年どのような欠席状態になったかを不登校とその他に分けて示したものである。中学校では小学校と比べてそもそも不登校がおおよそ2倍と多いうえに、その6割以上、89年度403人中254人(63.0%)、90年度323人中219人(67.8%)が翌年も30日以上欠席している。より細かく見ると、30日以上50日未満においてそのおおよそ1/3(89年度94人中32人:34.2%、90年度62人中22人:35.5%)が、翌年は50日以上欠席している。そして、2年続けて50日以上欠席しているものが89年度403人中202人(50.1%)、90年度323人中176人(54.5%)と半数以上にものぼり、実数では小学校の3—4倍にもなる。

このうち89年度に30日以上欠席した403人を学年別に追跡したものがTABLE 6 である。中2から中3にかけての2年連続30日以上の欠席者は中1から中2にかけての約2倍、TABLE 2 に示された小学校5年から6年にかけてと比べると5倍を越える数になっており、中学校の不登校の深刻さが表われている。

② その他

一方、その他のものはやはり不登校とちがって6割以上、89年度189人中121人(64.0%)、90年度159人中102人(64.2%)が、翌年の欠席を30日未満に減らしている。

TABLE 5 中学校の不登校とその他の追跡

		90年度の欠席状況				
			30日未満	30～49日	50日以上	計
89 年 度 の 欠 席 状 況	不 登 校	30～	54	8	32	94
		49日	57.4	8.6	34.2	100
		50日	95	12	202	309
		以上	30.7	3.9	65.4	100
	そ の 他	計	149	20	234	403
			37.0	4.9	58.1	100
		30～	104	24	25	153
		49日	68.0	15.7	16.3	100
そ の 他	50日	17	5	14	36	
	以上	47.2	13.9	38.9	100	
	計	121	29	39	189	
		64.0	15.3	20.6	100	

		91年度の欠席状況				
			30日未満	30～49日	50日以上	計
90 年 度 の 欠 席 状 況	不 登 校	30～	28	12	22	62
		49日	45.1	19.4	35.5	100
		50日	76	9	176	261
		以上	29.1	3.4	67.4	100
	そ の 他	計	104	21	198	323
			32.2	6.5	61.3	100
		30～	83	17	24	124
		49日	66.9	13.7	19.4	100
そ の 他	50日	19	0	16	35	
	以上	54.3	0	45.7	100	
	計	102	17	40	159	
		64.2	10.7	25.2	100	

上段：人数 下段：%

しかも、このうち2年続けて50日以上欠席しているものは89年度189人中14人(7.4%)、90年度159人中16人(10.1%)ときわめて少なく、実数では不登校の1割以下にすぎない。

しかし、小学校同様 TABLE 7 (89—90年度のみ掲載)のように翌年不登校かその他かという欠席理由まで含めて分析すると、翌年も30日以上欠席した72人中40人(55.6%)は、不登校になっているという点は注目しなくてはならない。小学校に比べ、明らかに不登校以外の理由で長期に欠席した場合、それをきっかけに翌年不登校になる割合がかなり高いことを示している。

③ 3年間の追跡

TABLE 4 に示された通り、1989—91年度にかけて3年連続して30日以上欠席した中学生は69人であり、こ

TABLE 6 中学校・学年別の不登校の追跡 (89～90年度)

		30日未満	30～49日	50日以上	計
中1 ↓ 中2	30～49日	24 (64.9)	2 (5.4)	11 (29.7)	37 (100)
	50日以上	36 (35.3)	5 (4.9)	61 (59.8)	102 (100)
	計	60 (43.2)	7 (5.0)	72 (51.8)	139 (100)
		30日未満	30～49日	50日以上	計
中2 ↓ 中3	30～49日	30 (52.6)	6 (10.6)	21 (36.8)	57 (100)
	50日以上	59 (28.5)	7 (3.3)	141 (68.1)	207 (100)
	計	89 (33.7)	13 (4.9)	162 (61.4)	264 (100)

上段：人数 下段：%

TABLE 7 中学校の不登校とその他の追跡 (89～90年度)

			90年度の欠席状況				
			不登校		その他		
			30～49日	50日以上	30～49日	50日以上	計
89 年 度 の 欠 席 状 況	不 登 校	30～	4	29	4	3	40
		49日	10.0	72.5	10.0	7.5	100
		50日 以上	5 2.3	191 89.3	7 3.3	11 5.1	214 100
	そ の 他		9	220	11	14	254
		計	3.5	86.6	4.3	5.5	100
		30～	7	22	17	7	53
		49日	13.2	41.5	32.1	13.2	100
		50日	0	11	5	3	19
		以上	0	57.9	26.3	15.8	100
	7	33	22	10	72		
	計	9.7	45.8	30.5	13.9	100	

上段：人数 下段：%

れは3年間の追跡調査の対象となった89年度に年間30日以上欠席した中学校1年生220人の31.4%にあたる。このうちすべての年度において不登校以外のものは5人にすぎず、残りの64人は(小学校同様、その他から不登校へと欠席理由がかわったものも含めて)不登校のものである。また、このうち3年連続して50日以上欠席したものは53人であり、全員が不登校のものである。さらに、3

年連続して100日以上欠席したものが22人にもものぼり、うち3人は3年連続して200日以上欠席であり、中学校3年間ほとんどすべて出席しなかったことになる。

考 察

1. 追跡データの検討：小学校と中学校の比較

TABLE 1 と TABLE 5 を比較すると明らかなように、2年連続30日以上欠席しているものは小学校よりも中学校に多く、しかもそのうち2年連続50日以上欠席しているものの占める割合も中学校において高い。さらに注目すべきは、こうした連続欠席者における不登校の占める割合が、小学校と中学校では大きくちがっている。すなわち、小学校では2年連続30日以上欠席している児童のうち不登校のものは半数以下(89—90年度195人中86人：44.1%；90—91年度195人中96人：49.2%)であるのに対して、中学校では3/4(89—90年度322人中254人：78.9%；90—91年度276人中219人：79.3%)を越える。そして、小学校においても2年連続50日以上欠席している児童ではやはり3/4(89—90年度65人中49人：75.4%；90—91年度79人中61人：77.2%)が不登校のものになっており、中学校では9割以上(89—90年度216人中202人：93.5%；90—91年度192人中176人：91.7%)に達する。

また、2年連続と同様にTABLE 4の3年連続長期欠席者をみても、不登校のものが小学校においては74人中58人(78.4%)であるのに対して、中学校においては69人中64人(92.8%)を占めている。ちなみに3年連続50日以上の欠席者では、小・中学校を含めて例外的な児童1名を除く全員が不登校のものであった。(なお、これらの中には明らかに不登校以外の理由による欠席をきっかけに翌年から不登校になるケースがかなり含まれている事実も見逃すことはできない。)

結局、年度を越えて長期に欠席するものの多くは不登校のものであり、それは小学校よりも中学校においてははっきりしている。また小・中学校ともに30日より50日、2年より3年と、より長期化すればするほどその傾向が強まることが確認された。従って、中学校ではむしろ不登校以外で年度を越えて長期に欠席するものがきわめて例外的といってよいだろう。

さらに、小学校と中学校のデータを検討すると、TABLE 1・5に示されたように、そもそも年間欠席30日以上不登校の数において中学校は小学校の2倍と多いうえに、翌年も30日以上欠席するものの割合を比べても小学校の約半数に対して、中学校はおおよそ2/3になっている。年間欠席50日以上不登校で見ても、小学校の約4割が翌年の欠席日数を30日未満に減らして

いるのに対して、中学校では約3割にとどまっている。つまり、小学校においても約半数が翌年も50日以上欠席しているのに対して、中学校ではおよそ2/3にものぼる。これに加えて、3年間の追跡データからも中学校の不登校の方が長期化しやすい傾向が明らかになっている。

2. 不登校の援助システムへの提言：長期化した不登校の学校復帰プログラムの検討

今回のデータのうち、より細かく年間欠席30日以上50日未満の不登校を小学校と中学校で比較してみると、その実数がかかなり近いうえで翌年の欠席日数が30日未満に減るものの割合もほぼ等しい。ところが、そのうち翌年の欠席日数が50日以上に増えてしまうものの割合は小学校では2割を切るのに対し、中学校では1/3を越えるという大きなちがいを見せている。これは30日以上50日未満の欠席という比較的短期間の不登校状態にあるものが、翌年より長期の不登校状態に陥ってしまう割合は、小学校よりも中学校において高いということを示している。すなわち小学校においては、より不登校の長期化に至らぬような援助が実を結び、いわば予防的にくいとめられているのに対して、中学校では相対的ににくいとめきれずにいることを示している。同様に、小学校においても低学年よりも高学年において、長期化に至らぬような援助が成功していないことが、4年生以上における不登校の定着化を生みだしていると考えられる。そして、おそらくこの傾向は30日以上50日未満の欠席という比較的短期間の不登校状態に限らず、欠席日数でいえばもっと少ない不登校「潜在群」(保坂, 1995)にもあてはまることが考えられる。従って、中学校における不登校問題の深刻さは、その数の大きさだけにとどまらず、予防的な援助が成功していないことや、いったん不登校に陥ったものが年度を越えて累積し長期化していくことにあるともいえるよう。

さらには、TABLE 3 および TABLE 7に見られるように、明らかに不登校以外の理由による長期欠席をきっかけに翌年不登校になる割合が小学校よりも中学校において高いということも注目し値する。ここには長期欠席→学習の遅れ→不登校という悪循環が見いだせ、それが学年進行につれて高まることが指摘できる。不登校にせよその他の理由にせよ長期に欠席した場合、その子どもは当然学習が遅れることになる。この遅れを取り戻すことは、質量ともに学年が上がるにつれて難しくなることを考えれば、学年が上になるほど長期欠席→学習の遅れ→不登校という悪循環に拍車がかか

るのもうなずける。また、先に述べた小4からの不登校の定着化、すなわち小4から長期化に至らぬ援助が難しくなることもこの問題と切り離すことはできないだろう。従って、学習が遅れてしまった長期欠席者に対して、いかにその遅れを取り戻す援助ができるかが、不登校解消のひとつの鍵となるといえよう。

とはいえ、年間30日以上欠席した不登校のものでも翌年にはおおよそその半数が、さらにその翌年には8割近くが欠席日数を30日未満に減らしている。つまり、数多くの不登校が存在する一方で、現実にはかなりの割合で学校に復帰していることが確認された。この結果は先に引用した大高ら(1986)や東京都立教育研究所(1985)の追跡調査とほぼ一致している。そして、年間欠席でいえば50日以上よりも30日以上50日未満において、また中学校よりも小学校、つまりは高学年よりも低学年において学校復帰率は高くなっていることが明らかになった。逆にいえば、今回のデータから学年が上がるにつれて長期化しやすい不登校への対応の必要性、とりわけ学習援助の重要性が指摘できよう。

こうした中学校における長期化した多くの不登校の存在が、いわゆる適応指導教室⁴の設置を促していると考えられる。しかし、ここまで厳しい状況に至ってしまった中学校においては、個々の生徒への対応といったレベルだけではなく、長期的な視野に立った学校レベル、ひいては地域レベルにおける総合的な対策が必要になってきているといえよう。

例えばこの調査対象のA市では、教育センターの教育相談部門に常勤相談員が複数配置されており、個別の相談に加えて不登校の中学生を対象とした週3日のグループ活動を行ってきた。また、88年度より適応指導教室が設置され、このグループ活動に定着したものを適応指導教室へ、さらに適応指導教室に定着したものをもとの学級へと順次復帰させる長期的な援助システムがとられはじめている。その際にも、相談部門のグループ活動や適応指導教室のひとつの柱として学習援助が重要視されている。

こうしたいわば中間地帯を利用する学校復帰プログラムをひとつの学校単位で考えれば、保健室登校に代表される教室外登校に注目することになるだろう。従って、学校単位で長期化した不登校の援助システムを考えるにあたっては、学校全体の共通理解を前提と

した教室外登校の利用を検討すべきであり、そこでの学習援助が必要であるといえよう。一方、中学校に多くみられる年度を越えて長期化した不登校の援助にあたっては、A市の実践にみられる相談機関のグループ活動と適応指導教室を組み合わせたような、長期的かつ総合的な学校復帰プログラムが検討されるべきであろう。

おわりに

この調査によって、3年間にわたる縦断的データが提出され、従来の所見を確認することができた。つまり2年間ないしは3年間という長期間で見たときに、不登校をも含めた長期欠席者の多くが学校に復帰していることが明らかになった。一方で、きわめて少数ながら2年または3年と連続して長期に欠席するものがあることも確認された。その多くは不登校のものであり、とりわけ中学校においてその深刻な現状が見えてきた。

1990年12月に発表された文部省の学校不適応対策調査研究協力者会議の「登校拒否について(中間まとめ)」では、「登校拒否はどの子にも起こりうるものである」という考え方がうちだされた。これは、教育行政が従来まで取っていた考えを変えるターニング・ポイントとなるのではないかと期待され(奥地, 1991)、注目を集めた⁵。それはとりもなおさず、こうした立場をとることが「不登校」の問題を学校教育の立場から考え、対処していく方向を目指すことにほかならないからであろう。ここまで深刻化した「不登校」の問題については、個々の子どもたちへの対応を考えなくてはならないのはもちろんのことだが、さらに1歩進めてこうした現状を学校システムの問題として広くとらえなおし、総合的に学校教育のあり方を点検する作業が必要になってきているといえるだろう。

引用文献

- 明里康弘 1994 適応指導教室の指導の在り方—教育相談適応指導教室の追跡調査から— 千葉県平成5年度長期研修生研究報告
 学校不適応対策調査研究協力者会議 1990 登校拒否問題について(中間まとめ)
 学校不適応調査研究協力者会議 1992 登校拒否(不

⁴ 学校以外の場所に登校拒否の児童生徒を集め、その学校生活への復帰を支援するため様々な指導・援助を行う(学校不適応調査研究協力者会議, 1992)。

⁵ 1991年12月7日付けの各社朝刊において、記事および社説欄でとりあげられた。

- 登校)問題について—児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して—
- Galloway, D. 1985 Schools and Persistent Absentees. Pergamon Press.
- 平山和男・平林計重・宮本茂雄 1992 教育相談にみられる登校拒否(不登校)の類型化とその指導の研究 登校拒否の態様別指導法の在り方に関する研究 Pp.89—110. 平成3年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 保坂 亨 1995 学校を欠席する子どもたち:長期欠席の中の登校拒否(不登校)とその潜在群 教育心理学研究, 43, 52—57.
- 稲村 博 1989 若者アパシーの時代 日本放送出版協会
- 稲村 博 1994 不登校の研究 新曜社
- 小泉英二 1973 登校拒否 学事社
- 倉淵泰祐 1992 登校拒否児の自立への援助 登校拒否の態様別指導法の在り方に関する研究 Pp.227—241. 平成3年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 門真一郎 1994 登校拒否の転帰—追跡調査の批判的検討— 児童青年精神医学とその近接領域, 35, 297—307.
- 森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学 学文社
- 大高一則・若林慎一郎・本城秀次他 1986 登校拒否の追跡調査について 児童青年精神医学とその近接領域, 27, 213—229.
- 奥地圭子 1991 東京シュレー物語 教育史料出版会
- 高岡 健・山登敬之・川端利彦 1992 登校拒否と人権—稲村博会員の「登校拒否症」治療に関する調査および見解 児童青年精神医学とその近接領域, 33, 77—103.
- 東京都立教育研究所相談部分室 1985 登校拒否生徒への対応に関する研究(中学校の場合) 東京都立教育研究所紀要, 29, 225—269.

(1995.9.7 受稿, '96.4.9 受理)